

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
10	母子・父子家庭医療費助成事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

柴田町は、母子・父子家庭医療費助成事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

宮城県 柴田町長

公表日

令和8年8月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子・父子家庭医療費助成事務
②事務の概要	柴田町は、母子・父子家庭の医療費に係る経済的負担を軽減し、適切な受診機会を確保することにより児童の健全育成と福祉の増進をはかるため、柴田町母子・父子家庭医療費の助成に関する条例に基づき、柴田町に居住地を有する母子・父子家庭世帯の医療費の一部を助成している。法令等に基づき申請、届出の受理、審査及び確認に関する事務を適切に遂行するため、特定個人情報ファイルを次の業務に使用する。 ①受給資格登録申請の受理及び審査に係る業務 ②受給資格更新申請の受理及び審査に係る業務 ③受給資格変更・喪失届出の受理及び確認に係る業務 ④医療費助成申請の請求、審査及び確認に係る業務 ⑤受給者への認定その他支給に関する処分についての通知に係る業務 番号法に基づいて情報提供ネットワークシステムに接続し、保有する個人情報について情報連携を行う。 情報提供ネットワークシステムに接続するに当たり、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介してデータの受け渡しを行うことで、符号の取得や各情報保有機関で保有する特定個人情報の照会と提供等の業務を実現する。 <Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る公費医療費助成事務> ・情報連携のため、本市区町村は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。
③システムの名称	・住民情報システム(福祉医療システム、宛名管理システム) ・中間サーバー ・団体内統合利用番号連携サーバー ・Public Medical Hub (PMH)
2. 特定個人情報ファイル名	
受給者台帳情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第2項 ・番号法第19条第6号 ・柴田町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	(別表における情報照会の根拠) : 番号法第19条第9号 (別表における情報提供の根拠) : なし
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	子ども家庭課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 宮城県柴田郡柴田町船岡中央2-3-45 0224-55-2111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	子ども家庭課 宮城県柴田郡柴田町船岡中央2-3-45 0224-55-2115
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] ＜選択肢＞ 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年3月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] ＜選択肢＞ 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年3月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] ＜選択肢＞ 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報または住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、人手が介在する局面ごとに、人為的ミスが発生するリスクに対し、下記のような対策を講じている。 ・特定個人情報を受け渡す際は、事前に、暗号化、パスワードによる保護、使用管理のされている電磁的記憶媒体のみを使用する等、これらの対策を確実に実施している。 ・特定個人情報を含む書類や電磁的記憶媒体は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。	
9. 監査		
実施の有無	[☐] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[9) 従業者に対する教育・啓発] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	毎年度、特定個人情報を取り扱う事務に従事する職員等に対し、e-learningによる教育研修を実施している。各研修においては受講確認を行い、未受講者に対しては期間内の受講を促し、関係するすべての職員が研修を受講するための措置を講じている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年4月1日	5.評価実施機関における担当 部署②所属長	長谷川 敏	平間 清志	事後	
平成27年8月14日	1. 特定個人情報ファイルを取り 扱う事務 ③システムの名称	・住民情報システム(福祉医療システム、宛名 管理システム) ・中間サーバー	・住民情報システム(福祉医療システム、宛名 管理システム) ・中間サーバー ・団体内統合利用番号連携サーバー		
平成27年12月10日	3.個人番号の利用(法令上の 根拠)	行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する条例案	柴田町行政手続における特定の個人を識別す るための番号の利用等に関する条例	事後	H27.12.10当該条例議決
平成28年4月1日	5.評価実施機関における担当 部署②所属長	平間 清志	鈴木 俊昭	事後	
平成28年7月28日	4.情報提供ネットワークシス テムによる情報連携 ②法令上の根拠	(別表第二における情報照会の根拠) :番号法第19条第14号及び委員会規則の当該 条項 (別表第二における情報提供の根拠) :なし	(別表第二における情報照会の根拠) :番号法第19条第8号 (別表第二における情報提供の根拠) :なし	事後	
平成30年4月1日	5.評価実施機関における担当 部署②所属長	鈴木 俊昭	水戸 浩幸	事前	
平成31年4月22日	IV リスク対策	なし	項目新設	事後	
令和3年4月1日	5.評価実施機関における担当 部署②所属長	水戸 浩幸	大山 薫	事後	
令和5年4月1日	5.評価実施機関における担当 部署②所属長	亀井 和招	工藤 昌之	事後	
令和6年3月29日	IIしきい値判断項目 1.対象者人数	平成31年2月1日 時点	令和6年3月1日 時点	事後	
令和6年3月29日	IIしきい値判断項目 1.対象者人数	平成31年2月1日 時点	令和6年3月1日 時点	事後	
令和6年9月1日	5.評価実施機関における担当 部署②所属長	工藤 昌之	真嶋 朱美	事後	
令和7年8月1日	4.情報提供ネットワークシス テムによる情報連携 ②法令上の根拠	(別表第二における情報照会の根拠) :番号法第19条第8号 (別表第二における情報提供の根拠) :なし	(別表における情報照会の根拠) :番号法第19条第9号 (別表における情報提供の根拠) :なし	事後	
令和8年1月1日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り 扱う事務②事務の概要	なし	Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携 に係る公費医療費助成事務に関する内容を追 加	事前	デジタル庁からの提供による
令和8年1月1日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り 扱う事務③システムの名称	・住民情報システム(福祉医療システム、宛名 管理システム) ・中間サーバー ・団体内統合利用番号連携サーバー	・住民情報システム(福祉医療システム、宛名 管理システム) ・中間サーバー ・団体内統合利用番号連携サーバー ・Public Medical Hub(PMH)	事前	デジタル庁からの提供による
令和8年1月1日	I 関連情報 3.個人番号の利用	・番号法第9条第2項 ・柴田町行政手続における特定の個人を識別 するための番号の利用等に関する条例	・番号法第9条第2項 ・番号法第19条第6号 ・柴田町行政手続における特定の個人を識別 するための番号の利用等に関する条例	事前	デジタル庁からの提供による
令和8年4月1日	5.評価実施機関における担当 部署②役職名	真嶋 朱美	課長	事後	